

平成17年12月期

中間決算短信(連結)

平成17年10月28日

上場会社名 **豊田工機株式会社**  
 コード番号 6206  
 (URL <http://www.toyoda-kouki.co.jp/>)  
 代表者 取締役社長 氏名 横山 元彦  
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 牧野 一久  
 決算取締役会開催日 平成17年10月28日  
 親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社(コード番号: 7203)  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証、名証  
 本社所在都道府県 愛知県



TEL (0566)25-5178

親会社等における当社の議決権所有比率 24.6%

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	142,039	(27.6)	9,150	(86.3)	8,323	(76.4)
16年9月中間期	111,350	(7.9)	4,912	(61.1)	4,718	(72.7)
17年3月期	243,784		13,409		12,471	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5,066	(90.7)	39	05	39	05
16年9月中間期	2,656	(73.3)	20	50	20	48
17年3月期	7,442		55	61	55	57

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 129百万円 16年9月中間期 148百万円 17年3月期 46百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 129,753,318株 16年9月中間期 129,592,745株 17年3月期 129,610,227株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	281,798	130,329	46.2	1,004	42
16年9月中間期	252,786	116,960	46.3	902	52
17年3月期	272,218	121,725	44.7	936	86

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 129,755,417株 16年9月中間期 129,592,235株 17年3月期 129,678,024株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	8,188	△ 12,323	△ 248	7,338
16年9月中間期	6,033	△ 10,495	2,994	12,493
17年3月期	14,005	△ 18,126	1,778	11,784

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 —社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) —社 (除外) 1社  
 持分法 (新規) —社 (除外) —社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

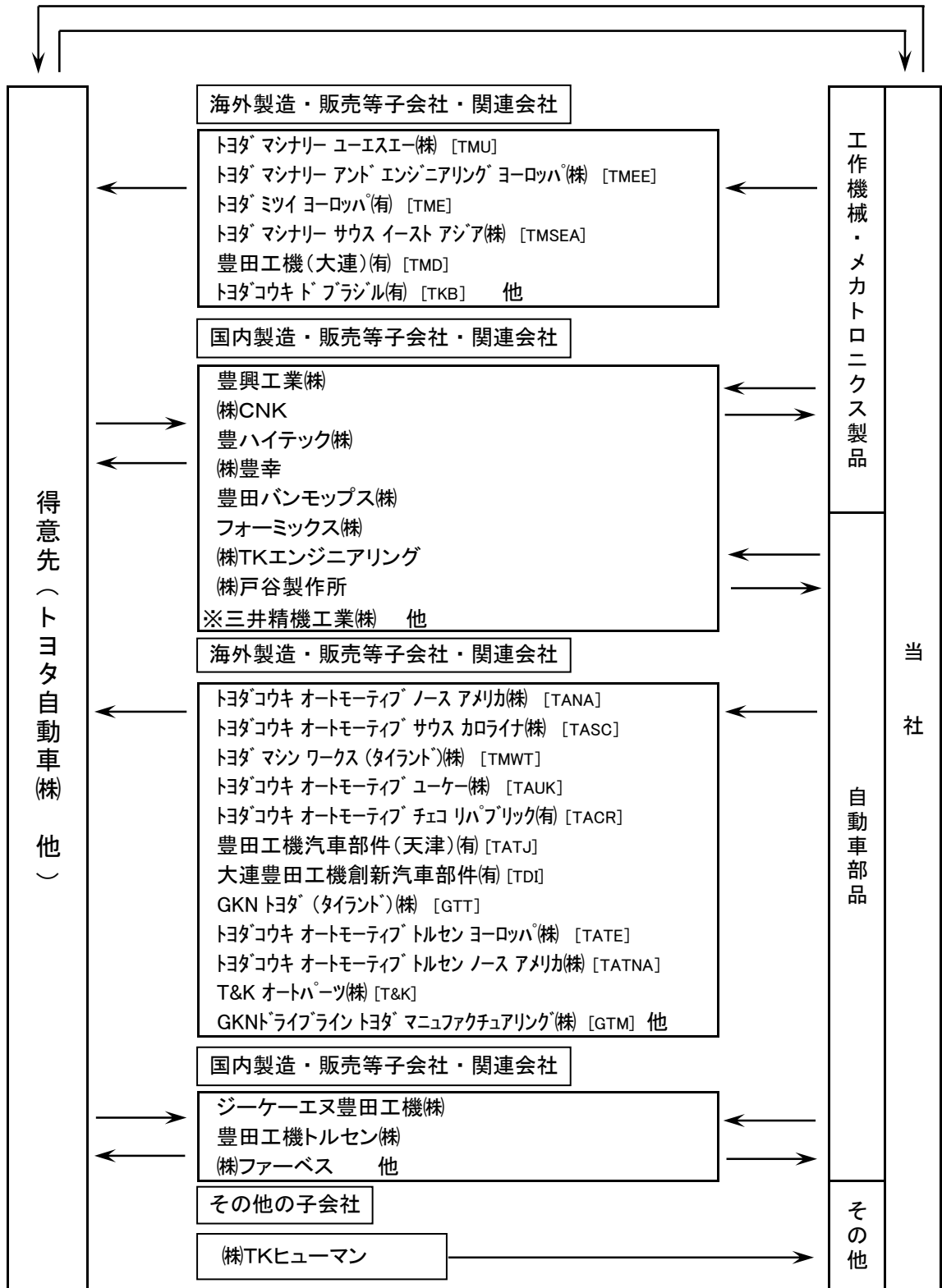
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	215,000	12,500	7,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円76銭

※ 上記は発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の4ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

トヨタ自動車(株)の関連会社である当社の企業集団は、当社子会社38社および関連会社8社で構成され、その主な事業は工作機械・メカトロニクス製品、自動車部品およびこれらの関連製品の設計、製造と販売であります。なお、当社は製造、販売、研究開発および子会社・関連会社統括の各機能を有しております。各事業における当企業集団の位置づけ等は次のとおりであります。



※ : 持分法適用会社  
 ← 製品・部品等の流れ

## 2. 「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

### (1) 経営方針

#### 1) 経営の基本方針

豊田工機グループは、「お客様と社会への限りない貢献を目指して」を経営フィロソフィーの柱として掲げ、“グローバルなお客様から存在価値のある企業として認知され、その中で中核的な役割を担える企業として存続し、更にグローバルな発展を遂げられる”よう経営戦略および商品力と販売・サービス力を強化し、モノづくり・業務プロセスと企業風土を改革していく事に、グループ一丸となって取り組んでおります。

#### <<経営フィロソフィー>>

「オール豊田工機はグローバルなお客様と社会への限りない貢献を目指す」

その内容は次の通りであります。

- ① 常に、お客様第一に徹し、お客様への真の貢献を最優先する。
- ② 資源を大切にし、環境保全・省資源・リサイクル活動を推進しながら、人・社会・地球環境との調和を目指し、豊かで住みよい社会づくりに貢献する。
- ③ 国内外に広く通用する人間として、法とその精神を尊重し、フェアでオープンな行動により信頼される企業市民を目指す。
- ④ 時代を先取りした魅力ある世界No.1商品の提供を使命とし、広く社会・お客様に学び、豊かな発想で新しい価値の創造と卓越した技術に挑戦する。
- ⑤ 個人を尊重し、一人ひとりの創造力を大切にしながら、互いに協力して目標にチャレンジする組織活動を通じて、夢を求め情熱を燃やし明るい企業をつくる。
- ⑥ 常に品質第一に徹し、原価・生産性の改善を推進し、企業体質を強化しながら、多様な環境変化にすばやく対応し、長期的な展望のもとに着実な成長を目指す。

#### 2) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループの主要なお客様である自動車業界のグローバル展開が進展する中、コスト競争力の更なる強化、環境・安全・関連技術開発ニーズの実現、品質レベルの格段の向上が要求され、自動車部品業界のグローバルメガコンペチターとの生き残りをかけた競争は益々激化してまいりました。

一方、工作機械業界におきましては、国内外からの受注はともに堅調に推移し、引続き好調さを維持することが期待されます。

この様な市場環境の中、お客様に貢献し、21世紀に成長し続ける企業集団であるために下記を経営戦略の骨子として強力に推進してまいります。

- ① お客様に信頼される「品質の豊田工機グループ」の基盤強化
- ② お客様への貢献と事業の拡大につながる「TOYODA」ブランド力の強化
- ③ 中期計画達成を確かなものにするための収益体質の確立
- ④ グローバルなビジネス体制の構築と強化
- ⑤ 環境変化に対応した人材育成とマネジメントの強化

更に、光洋精工株式会社との合併により、モノづくりの基盤である工作機械事業を有するグローバルな自動車部品事業主体の会社として、顧客に信頼され期待される企業に飛躍、成長することにより、厳しい経営環境に対処し社会の信頼に応えるとともに、新たなビジネスチャンスの創生が可能な企業を目指してまいります。

#### 3) 利益配分に関する基本方針

配当については、株主への利益還元を考慮し、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案しております。更に株主の皆様のご期待にお応えすべく、鋭意邁進してまいり所存であります。

#### 4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は平成18年1月1日に光洋精工株式会社と合併し、株式会社ジェイテクトとなります。株式会社ジェイテクトにおきましては、平成18年1月4日の取引より1単元の株式数を100株に変更する予定であります。

## 5)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策

当社は企業価値の持続的な向上のため、経営の迅速性と適正性を確保して、株主の負託に応えるとともに、国際社会から信頼される企業市民として企業に課せられた社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

また、投資家や株主の皆様に対して経営の透明性を高めるため、IR活動に積極的に取り組み、十分なアカウンタビリティの確保に努めてまいります。

当社では「企業行動・リスク管理委員会」を設置し、企業活動全般について法律面や、企業倫理面からのチェックを行なうとともに、社員の基本的な心構え・行動指針を「豊田工機社員のアクションマニュアル実行の手引き」として明文化し、適時その見直しを行い、従業員、当社グループ、仕入先への一層の徹底を図っております。

また、取締役会、監査役会などの法律上の組織に加えて、商品企画・営業・品質・調達・原価・海外事業・人事の機能ごとに機能会議を組織し、その中で十分審議を行った上で、全社的に重要な意思決定を必要とする事項については、常務会および経営会議で審議し、更に当社の取締役会規則に照らして必要な項目は取締役会で審議を行っております。

## 6)親会社等に関する事項

### (1)親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合における 当該他の会社	24.57 (0.13)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 (アメリカ) ロンドン証券取引所 (イギリス)

(注)親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

### (2)親会社等との取引等に関する事項

親会社等	住所	事業の内容 又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
トヨタ自動車株式会社	愛知県 豊田市	自動車及び 同部品等の 製造販売	兼務 1人 転籍 4人	当社製品 の販売	当社製品 の販売	百万円 58,783	売掛金	百万円 18,729

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

## (2) 経営成績及び財政状態

当上半期のがわが国経済は、原油価格の高騰など景気の先行きに対する懸念もありましたが、概ね順調に推移致しました。また世界経済は、米国の景気は、ほぼ堅調に推移し、アジアでも中国を中心に景気の拡大が続き、ユーロ圏でも穏やかに持ち直すなど、着実に回復してまいりました。

工作機械業界におきましては、内需は自動車業界および一般機械業界の旺盛な設備投資意欲に後押しされて高水準の受注を維持し、外需も日系自動車メーカーの中国、タイ、旧東欧等への活発な進出・増産計画に支えられ、高水準の受注を確保してまいりました。その結果、日本工作機械工業会の受注は好調であった前年同期を大きく上回ってまいりました。

また自動車業界におきましては、国内販売は登録車、軽自動車ともに前年同期を上回り、輸出も欧米、アジアの販売に支えられ好調さを維持してまいりました。その結果、国内生産は順調に増加してまいりました。

このような状況のなかで、当社グループは、生産・販売活動を一層グローバルに展開するため、工作機械事業におきましては、納入した設備の安定稼働を図り、お客様のグローバル生産体制を支えるため、ITを活用したシステムを構築し日本からのサービス支援体制を強化すると同時に、欧州・アジア地区のサービス体制の強化を図りました。

自動車部品事業におきましては、ここ数年米国、欧州(チェコ)、アジア(中国、タイ)などに相次いで設立した生産拠点の増産体制整備と軌道化を推進し、本年3月には中国に豊田工機科技中心(大連)有限会社を設立し、海外最初のソフトウェア開発拠点として9月から業務を開始致しました。

また、本年2月に公表致しましたが、当社と光洋精工株式会社は、合併契約書を本年5月に締結し、平成18年1月1日に対等の立場で合併することを再確認致しました。

さて、当中間期の工作機械とメカトロニクス商品などを合わせた工作機械等の連結受注高は、677億円と前年同期(529億円)に比べ27.9%の増加となりました。

連結売上高につきましては、工作機械等事業では、好調な受注を背景に580億円(対前年同期比63.1%増)になり、自動車部品事業においては、海外子会社を中心に増加し839億円(対前年同期比10.8%増)となり、売上高合計では対前年同期(1,113億円)に比べ27.6%増の1,420億円になりました。

利益につきましては、売上高の増加と生産の合理化や経費節減のための諸活動に当社グループをあげて積極的に取り組んでまいりました結果、連結経常利益は、83億2千3百万円(対前年同期比76.4%増)となり、連結中間純利益は50億6千6百万円(対前年同期比90.7%増)となりました。

当期の中間配当金につきましては、10月28日開催の取締役会において、1株につき6円とすることを決定致しました。

連結設備投資額は、自動車部品事業を中心に行った結果、107億6千9百万円となりました。

また、財政状態につきましては、たな卸資産と受取手形および売掛金の増加により、流動資産は前期末と比較して15億2千9百万円増加し、また、固定資産は、国内を始め米国やタイなどにおける自動車部品の生産能力増強のための設備投資および、株価の上昇による投資有価証券の増加により、80億5千1百万円の増加となりました。

負債につきましては、8月に第1回普通社債200億円を償還し、短期50億円と長期150億円の借入を行いました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益および減価償却費の増加などにより前中間期と比べ、21億円の増加となる81億円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出額等が125億円となり、123億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、200億円の社債の償還のため借入を行い、2億円の支出となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の中間期末残高は73億円となり、前期末の117億円に比べて44億円の減少となりました。

今後の世界経済の見通しにつきましては、一時的な減速も懸念されますが、引き続き堅調に推移することが予想される米国、景気拡大が続く中国等を中心に、着実に回復を持続するものと期待されます。

一方、「踊り場」を抜け出したと言われるわが国経済も、原油価格の更なる高騰や米中を中心とした世界経済に大きな波乱がなければ、順調に推移するものと思われまます。

工作機械業界におきましては、日本工作機械工業会が8月に本年の工作機械受注目標を上方修正した通り、国内外の活発な設備投資意欲に支えられ、受注は今後も引き続き好調に推移するものと期待されます。

また、自動車業界におきましても、順調な国内需要、輸出が維持され、国内生産は引き続き増加するものと期待されます。

このような経営環境のなか、平成18年1月1日に光洋精工株式会社と合併する当社の平成17年4月から12月までの業績は、連結売上高は工作機械等が870億円、自動車部品が1,280億円を見込み、売上高合計で2,150億円を見込んでおります。

利益につきましては、連結経常利益は125億円、連結当期純利益は78億円を見込んでおります。

なお、10月から12月までの為替レートにつきましては、1ドル110円、1ユーロ135円を想定しております。

### 3. 売 上 高 明 細

(単位:百万円)

区 分			当中間期 (17.4.1~17.9.30)		前年中間期 (16.4.1~16.9.30)		増 減	増減率	前 期 (16.4.1~17.3.31)	
			金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
工 作 機 械 等	研 削 盤		15,769	11.1 %	10,626	9.6 %	5,143	48.4 %	25,707	10.5 %
	専 用 機		13,552	9.6	5,260	4.7	8,292	157.6	18,690	7.7
	マシニングセンター他		14,230	10.0	10,020	9.0	4,210	42.0	22,617	9.3
	機 械 小 計		<b>43,552</b>	<b>30.7</b>	<b>25,907</b>	<b>23.3</b>	<b>17,645</b>	<b>68.1</b>	<b>67,015</b>	<b>27.5</b>
	メカトロニクス製品他		14,536	10.2	9,706	8.7	4,830	49.8	22,078	9.0
計			<b>58,088</b>	<b>40.9</b>	<b>35,614</b>	<b>32.0</b>	<b>22,474</b>	<b>63.1</b>	<b>89,093</b>	<b>36.5</b>
自 動 車 部 品 計	ステアリング		50,657	35.7	46,613	41.9	4,044	8.7	94,398	38.7
	駆動その他		33,293	23.4	29,122	26.1	4,171	14.3	60,292	24.8
	自動車部品計		<b>83,951</b>	<b>59.1</b>	<b>75,736</b>	<b>68.0</b>	<b>8,215</b>	<b>10.8</b>	<b>154,690</b>	<b>63.5</b>
合 計			<b>142,039</b>	<b>100.0</b>	<b>111,350</b>	<b>100.0</b>	<b>30,689</b>	<b>27.6</b>	<b>243,784</b>	<b>100.0</b>

### 4. 受 注 高 及 び 受 注 残 高

(1) 受 注 高

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (17.4.1~17.9.30)	前年中間期 (16.4.1~16.9.30)	増 減	増減率	前 期 (16.4.1~17.3.31)
工 作 機 械	51,492	42,429	9,063	21.4 %	86,583
メカトロニクス製品他	16,238	10,532	5,706	54.2	23,198
工作機械等合計	<b>67,730</b>	<b>52,962</b>	<b>14,768</b>	<b>27.9</b>	<b>109,782</b>

(2) 受 注 残 高

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (17.9.30現在)	前年中間期 (16.9.30現在)	増 減	増減率	前 期 (17.3.31現在)
工 作 機 械	50,123	39,153	10,970	28.0 %	42,189
メカトロニクス製品他	5,808	3,890	1,918	49.3	4,106
工作機械等合計	<b>55,931</b>	<b>43,043</b>	<b>12,888</b>	<b>29.9</b>	<b>46,295</b>

## 5. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減	前年中間期 (16.9.30現在)
( 資 産 の 部 )				
<b>流 動 資 産</b>	<b>111,080</b>	<b>109,551</b>	<b>1,529</b>	<b>95,647</b>
現金及び預金	7,338	12,064	△4,726	10,772
受取手形及び売掛金	68,253	64,000	4,253	51,337
有価証券	-	-	-	2,016
たな卸資産	26,576	24,469	2,107	23,250
繰延税金資産	5,103	4,934	169	4,687
その他の金	3,982	4,254	△272	3,774
貸倒引当金	△172	△171	△1	△191
<b>固 定 資 産</b>	<b>170,717</b>	<b>162,666</b>	<b>8,051</b>	<b>157,138</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>123,548</b>	<b>120,648</b>	<b>2,900</b>	<b>116,414</b>
建物及び構築物	24,737	24,355	382	22,865
機械装置及び運搬具	53,026	53,741	△715	50,044
工具器具備品	2,846	3,125	△279	3,566
土地	35,723	34,417	1,306	34,386
建設仮勘定	7,214	5,008	2,206	5,553
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>6,853</b>	<b>7,224</b>	<b>△371</b>	<b>7,628</b>
連結調整勘定	6,560	6,974	△414	7,398
その他	293	250	43	230
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>40,316</b>	<b>34,793</b>	<b>5,523</b>	<b>33,095</b>
投資有価証券	35,942	29,710	6,232	29,230
長期貸付金	200	195	5	190
繰延税金資産	289	1,533	△1,244	1,088
その他の金	3,915	3,384	531	2,619
貸倒引当金	△31	△31	-	△34
<b>資 産 合 計</b>	<b>281,798</b>	<b>272,218</b>	<b>9,580</b>	<b>252,786</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

158,392

160,864

△2,472

160,532

2. 有形固定資産の圧縮記帳額

288

288

-

288

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減	前年中間期 (16.9.30現在)
(負債の部)				
<b>流 動 負 債</b>	<b>78,545</b>	<b>93,885</b>	<b>△15,340</b>	<b>80,812</b>
支払手形及び買掛金	35,791	35,315	476	28,728
短期借入金	15,126	9,545	5,581	9,423
1年以内償還社債	-	20,000	△20,000	20,000
未払費用	14,506	13,862	644	13,490
未払法人税等	3,685	3,990	△305	2,279
品質保証引当金	1,218	961	257	861
従業員預り金	605	659	△54	608
その他の	7,611	9,549	△1,938	5,420
<b>固 定 負 債</b>	<b>68,516</b>	<b>52,366</b>	<b>16,150</b>	<b>50,749</b>
社 債	30,000	30,000	-	30,000
長期借入金	24,071	9,135	14,936	9,571
繰延税金負債	2,073	1,284	789	1,217
退職給付引当金	11,723	10,847	876	9,960
役員退職慰労引当金	517	1,099	△582	-
その他の	130	-	130	-
<b>負 債 計</b>	<b>147,061</b>	<b>146,251</b>	<b>810</b>	<b>131,561</b>
(少数株主持分)				
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>4,407</b>	<b>4,241</b>	<b>166</b>	<b>4,264</b>
(資本の部)				
<b>資 本 金</b>	<b>24,805</b>	<b>24,805</b>	<b>-</b>	<b>24,805</b>
資本剰余金	30,134	30,120	14	30,115
利益剰余金	66,033	61,819	4,214	57,680
その他有価証券評価差額金	11,921	8,203	3,718	7,896
為替換算調整勘定	△812	△1,455	643	△1,750
自己株式	△1,752	△1,767	15	△1,787
<b>資 本 計</b>	<b>130,329</b>	<b>121,725</b>	<b>8,604</b>	<b>116,960</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>281,798</b>	<b>272,218</b>	<b>9,580</b>	<b>252,786</b>

3. 保証債務等

792

730

62

743

4. 自己株式の数

3,184,103 株

3,261,496 株

△77,393 株

3,347,285 株



## 6. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1~17.9.30)		前年中間期 (16.4.1~16.9.30)		増 減	前 期 (16.4.1~17.3.31)	
		百分比 %		百分比 %			百分比 %
売 上 高	142,039	100.0	111,350	100.0	30,689	243,784	100.0
売 上 原 価	116,916	82.3	92,444	83.0	24,472	200,777	82.4
売 上 総 利 益	25,123	17.7	18,905	17.0	6,218	43,007	17.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,973	11.3	13,993	12.6	1,980	29,598	12.1
営 業 利 益	9,150	6.4	4,912	4.4	4,238	13,409	5.5
営 業 外 収 益	1,330	0.9	1,205	1.1	125	1,912	0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	352		249		103	455	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	977		956		21	1,456	
営 業 外 費 用	2,157	1.4	1,398	1.3	759	2,850	1.2
支 払 利 息	477		440		37	923	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,679		958		721	1,926	
経 常 利 益	8,323	5.9	4,718	4.2	3,605	12,471	5.1
特 別 損 失	-	-	36	0.0	△36	904	0.4
減 損 損 失	-		36		△36	36	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	868	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	8,323	5.9	4,682	4.2	3,641	11,566	4.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,380	2.4	2,450	2.2	930	5,249	2.1
法 人 税 等 調 整 額	△500	△0.4	△538	△0.5	38	△1,403	△0.6
少 数 株 主 利 益 (減算△)	△377	△0.3	△114	△0.1	△263	△278	△0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,066	3.6	2,656	2.4	2,410	7,442	3.1

## 7. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1～17.9.30)	前年中間期 (16.4.1～16.9.30)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	30,120	30,114	30,114
資本剰余金増加高	13	1	5
自己株式処分差益	13	1	5
資本剰余金期末残高	30,134	30,115	30,120
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	61,819	55,724	55,724
利益剰余金増加高	5,236	2,824	7,610
中間(当期)純利益	5,066	2,656	7,442
連結子会社増加に伴う増加高	-	127	127
持分法適用会社の増加に伴う増加高	-	40	40
連結子会社減少に伴う増加高	3	-	-
在外連結子会社の固定資産再評価に伴う増加高	166	-	-
利益剰余金減少高	1,022	867	1,515
配当金	778	648	1,296
役員賞与	244	219	219
利益剰余金中間(期末)残高	66,033	57,680	61,819

## 8. 中間連結財務諸表作成に関する基本事項

(1) 連結子会社 : 37社

i) 国内連結子会社(14社)

豊興工業(株)、	(株)ホウエン、	(株)トヨオキエンジニアリング、
(株)CNK、	(株)CNKエンジニアリング、	豊ハイテック(株)、
(株)豊幸、	豊田バンモップス(株)、	フォーミックス(株)、
ジーケーエヌ豊田工機(株)、	(株)TKエンジニアリング、	(株)TKヒューマン、
(株)戸谷製作所、	豊田工機トルセン(株)	

ii) 海外連結子会社(23社)

トヨタ マシナリー ユーエスエー(株) [TMU]、	グライダース フォア インダストリー(株) [GFI]、
トヨタ マシナリー アンド エンジニアリング ヨーロッパ(株) [TMEE]、	トヨタ ミツイ ヨーロッパ(有) [TME]、
トヨタ ミツイ ヨーロッパ(株) [TME-F]、	トヨタ マシナリー サウス イースト アジア(株) [TMSEA]、
トヨタコウキド ブラジル(有) [TKB]、	豊田工機(大連)(有) [TMD]、
トヨタコウキ オートモーティブ ノース アメリカ(株) [TANA]、	トヨタコウキ オートモーティブ サウス カロライナ(株) [TASC]、
トヨタ マン ワークス (タイランド)(株) [TMWT]、	トヨタコウキ オートモーティブ ユーケー(株) [TAUK]、
トヨタコウキ オートモーティブ チェコ リパブリック(有) [TACR]、	豊田工機自動車部品(天津)(有) [TATJ]、
GKN トヨタ (タイランド)(株) [GTT]、	トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ホールディング(株) [TATH]、
トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ヨーロッパ(株) [TATE]、	トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ノース アメリカ(株) [TATNA]、
大連豊田工機創新自動車部品(有) [TDI]、	建豊油圧(株)、
GNK マニファクチュアリング (タイランド)(株) [CNKMT]、	豊田工機(佛山) 自動車部品(有) [TAF]、
豊田工機科技中心(大連)(有) [TAST]	

(2) 持分法適用の関連会社 : 7社

(株)ファーベス、	三井精機工業(株)、	T&K オートパーツ(株) [T&K]、
GKN ドライブライン トヨタ マニファクチュアリング(株) [GTM]		(株)TPAエンジニアリング [TPA]、
ヤマセイ タイ(株)、	永豊国際工業(株)	

(3) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次の通りであります。

建豊油圧(株)、GNK マニファクチュアリング(タイランド)(株)を除く海外連結子会社、  
ジーケーエヌ豊田工機(株)、豊田工機トルセン(株)

また、これらの子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間財務諸表に基づき連結しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

## 9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期中間期 (17.4.1～17.9.30)	前中間期 (16.4.1～16.9.30)	前期 (16.4.1～17.3.31)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,323	4,682	11,566
減価償却費	6,901	5,818	12,673
連結調整勘定償却額	558	424	848
有形固定資産除売却損益	719	5	209
有価証券売却損益	△0	-	△201
有価証券評価損	0	4	15
貸倒引当金の増加(△減少)額	1	△119	△143
退職給付引当金の増加額	876	637	1,524
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	△581	-	1,099
受取利息及び受取配当金	△352	△249	△455
支払利息	477	440	923
持分法による投資損益	△129	△148	△46
売上債権の増加額	△4,053	△628	△13,381
たな卸資産の増加額	△1,886	△2,818	△4,068
仕入債務の増加(△減少)額	433	△121	6,075
未払消費税等の増加(△減少)額	186	△383	△331
役員賞与の支払額	△264	△239	△239
その他	943	920	1,408
小計	12,153	8,226	17,476
利息及び配当金の受取額	352	249	455
利息の支払額	△502	△439	△924
法人税等の支払額	△3,814	△2,002	△3,002
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,188</b>	<b>6,033</b>	<b>14,005</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△25	△17	△56
子会社株式の取得による支出	△375	-	-
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	104	-	286
貸付けによる支出	△63	△51	△112
貸付金の回収による収入	55	147	210
有形固定資産の取得による支出	△12,542	△10,596	△18,380
有形固定資産の売却による収入	840	317	1,243
その他	△316	△295	△1,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12,323</b>	<b>△10,495</b>	<b>△18,126</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額	5,586	2,457	1,883
長期借入金による収入	15,000	1,040	1,026
社債償還による支出	△20,000	-	-
少数株主への株式の発行による収入	26	224	224
自己株式の取得による支出	△45	△19	△72
自己株式の売却による収入	76	13	92
親会社による配当金の支払額	△778	△648	△1,296
少数株主への配当金の支払額	△114	△74	△79
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△248</b>	<b>2,994</b>	<b>1,778</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△50</b>	<b>△16</b>	<b>148</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△4,433</b>	<b>△1,484</b>	<b>△2,193</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>11,784</b>	<b>13,744</b>	<b>13,744</b>
<b>VII. 連結範囲の異動に伴う</b>			
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△12	233	233
<b>VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>7,338</b>	<b>12,493</b>	<b>11,784</b>

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,338	10,772	12,064
基準価格が相場の変動による影響を受けない受益証券	-	2,001	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	△280	△280
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>7,338</b>	<b>12,493</b>	<b>11,784</b>

## 10. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)					前 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)				
	工作機械等 事 業	自動車部品 事 業	計	消 去 又は全社	連 結	工作機械等 事 業	自動車部品 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高										
①外部顧客に対する売上高	58,088	83,951	142,039	-	142,039	35,614	75,736	111,350	-	111,350
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	58,088	83,951	142,039	-	142,039	35,614	75,736	111,350	-	111,350
営業費用	51,865	81,024	132,889	-	132,889	34,169	72,267	106,437	-	106,437
営業利益	6,223	2,926	9,150	-	9,150	1,444	3,468	4,912	-	4,912

	前 期 (16.4.1~17.3.31)				
	工作機械等 事 業	自動車部品 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
①外部顧客に対する売上高	89,093	154,690	243,784	-	243,784
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	89,093	154,690	243,784	-	243,784
営業費用	82,627	147,748	230,375	-	230,375
営業利益	6,466	6,942	13,409	-	13,409

(注) 1. 当社の事業区分は、製品および市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
工作機械等 事 業	工作機械 (研削盤、専用機、マシニングセンター、超精密加工機、フローフォーミングマシン、ダイヤモンド工具等) メカトロニクス製品他 (制御情報システムおよび機器、油圧・空圧機器、環境機器等)
自動車部品 事 業	ステアリング (油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム等) 駆動部品 (ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン、プロペラシャフト、ダンパーブーリー等) 電子部品他 (ECU、センサー等) 金属表面処理他

## (2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	当 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)						前 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)					
	日 本	北 米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結	日 本	北 米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高												
①外部顧客に対する売上高	108,129	18,485	15,425	142,039	-	142,039	87,715	15,158	8,476	111,350	-	111,350
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,428	301	533	11,263	△11,263	-	8,472	279	372	9,124	△9,124	-
計	118,558	18,787	15,958	153,303	△11,263	142,039	96,188	15,437	8,848	120,474	△9,124	111,350
営業費用	111,845	17,700	14,524	144,070	△11,180	132,889	92,689	14,515	8,319	115,524	△9,086	106,437
営業利益	6,713	1,086	1,433	9,233	△83	9,150	3,498	922	529	4,950	△37	4,912

	前 期 (16.4.1~17.3.31)					
	日 本	北 米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
①外部顧客に対する売上高	191,922	32,307	19,554	243,784	-	243,784
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,334	598	678	18,611	△18,611	-
計	209,256	32,905	20,233	262,395	△18,611	243,784
営業費用	199,697	31,007	18,383	249,088	△18,712	230,375
営業利益	9,558	1,898	1,849	13,307	101	13,409

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 北 米 … アメリカ  
② その他の地域 … タイ、ドイツ、イギリス

## (3) 海外売上高

(単位:百万円)

当中間期 (17.4.1~17.9.30)					前中間期 (16.4.1~16.9.30)				
海外売上高			連結売上高	連結売上高に占める 海外売上高の割合	海外売上高			連結売上高	連結売上高に占める 海外売上高の割合
北米	その他の地域	計			北米	その他の地域	計		
20,729	19,810	40,540	142,039	28.5%	16,112	14,251	30,363	111,350	27.3%

前期 (16.4.1~17.3.31)				
海外売上高			連結売上高	連結売上高に占める 海外売上高の割合
北米	その他の地域	計		
34,554	42,339	76,893	243,784	31.5%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 ① 北米 … アメリカ、カナダ、メキシコ  
 ② その他の地域 … シンガポール、タイ、ドイツ

## 11. 有価証券

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
 該当する事項はありません。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間期 (17.9.30現在)			前中間期 (16.9.30現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
① 株式	9,880	29,378	19,498	9,928	22,602	12,674
② 債券 その他	-	-	-	9	15	5
合計	9,880	29,378	19,498	9,938	22,617	12,679

種類	前期 (17.3.31現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
① 株式	9,861	23,064	13,203
② 債券 その他	-	-	-
合計	9,861	23,064	13,203

- (3) 時価評価されていない主な「有価証券」(上記(1)を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- ① 満期保有目的の債券  
 該当する事項はありません。

- ② その他有価証券

(単位:百万円)

種類	当中間期 (17.9.30 現在)	前中間期 (16.9.30 現在)	前期 (17.3.31 現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,523	3,494	3,523
マネー・マネジメント・ファンド	-	2,001	-
外国債券	900	1,000	1,000

平成17年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

上場会社名 豊田工機株式会社 上場取引所 東証、名証  
 コード番号 6206 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.toyoda-kouki.co.jp/>)  
 代表者 取締役社長 氏名 横山 元彦  
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 牧野 一久  
 決算取締役会開催日 平成 17年10月28日 TEL (0566)25-5178  
 中間配当支払開始日 平成 17年11月25日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	105,572	( 24.3)	4,776	( 66.7)	4,864	( 53.3)
16年9月中間期	84,937	( 6.9)	2,865	( 117.0)	3,173	( 110.1)
17年3月期	186,420		7,767		8,215	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	3,059	( 51.1)	23	57
16年9月中間期	2,024	( 106.5)	15	62
17年3月期	4,963		37	17

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 129,769,140 株 16年9月中間期 129,608,567 株 17年3月期 129,626,049 株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	6	00	—	—
16年9月中間期	5	00	—	—
17年3月期	—	—	11	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	241,270	119,656	49.6	922	06
16年9月中間期	220,140	111,139	50.5	857	51
17年3月期	233,971	113,877	48.7	876	92

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 129,771,239 株 16年9月中間期 129,608,057 株 17年3月期 129,693,846 株  
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 3,168,281 株 16年9月中間期 3,331,463 株 17年3月期 3,245,674 株

## 2. 17年12月期の業績予想(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	160,000	7,000	4,500	—	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円01銭

## 1. 売 上 高 明 細

(単位:百万円)

区 分			当中間期 (17.4.1~17.9.30)		前年中間期 (16.4.1~16.9.30)		増 減	増減率	前 期 (16.4.1~17.3.31)	
			金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
工 作 機 械 等	工 作 機 械	研 削 盤	12,579	11.9 %	8,341	9.8 %	4,238	50.8 %	20,536	11.0 %
		専 用 機	13,372	12.7	5,749	6.8	7,623	132.6	18,990	10.2
		マシニングセンタ他	11,564	10.9	8,030	9.4	3,534	44.0	17,336	9.3
	機 械 小 計	<b>37,515</b>	<b>35.5</b>	<b>22,121</b>	<b>26.0</b>	<b>15,394</b>	<b>69.6</b>	<b>56,862</b>	<b>30.5</b>	
	メカトロニクス製品他	7,694	7.3	4,122	4.9	3,572	86.7	10,253	5.5	
計			<b>45,210</b>	<b>42.8</b>	<b>26,244</b>	<b>30.9</b>	<b>18,966</b>	<b>72.3</b>	<b>67,116</b>	<b>36.0</b>
ステアリング			37,021	35.1	36,984	43.5	37	0.1	74,872	40.2
駆動その他			23,340	22.1	21,709	25.6	1,631	7.5	44,430	23.8
自 動 車 部 品 計			<b>60,362</b>	<b>57.2</b>	<b>58,693</b>	<b>69.1</b>	<b>1,669</b>	<b>2.8</b>	<b>119,303</b>	<b>64.0</b>
合 計 (うち輸出)			<b>105,572</b> ( 15,865 )	<b>100.0</b> ( 15.0 )	<b>84,937</b> ( 14,431 )	<b>100.0</b> ( 17.0 )	<b>20,635</b> ( 1,434 )	<b>24.3</b> ( 9.9 )	<b>186,420</b> ( 40,619 )	<b>100.0</b> ( 21.8 )

## 2. 受 注 高 及 び 受 注 残 高

(1) 受 注 高

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (17.4.1~17.9.30)	前年中間期 (16.4.1~16.9.30)	増 減	増減率	前 期 (16.4.1~17.3.31)
工 作 機 械	44,081	39,131	4,950	12.6 %	78,654
メカトロニクス製品他	8,470	4,707	3,763	79.9	10,319
工 作 機 械 等 合 計	<b>52,552</b>	<b>43,839</b>	<b>8,713</b>	<b>19.9</b>	<b>88,974</b>

(2) 受 注 残 高

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (17.9.30現在)	前年中間期 (16.9.30現在)	増 減	増減率	前 期 (17.3.31現在)
工 作 機 械	45,722	34,375	11,347	33.0 %	39,157
メカトロニクス製品他	2,622	2,366	256	10.8	1,847
工 作 機 械 等 合 計	<b>48,345</b>	<b>36,741</b>	<b>11,604</b>	<b>31.6</b>	<b>41,004</b>



### 3. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減	前年中間期 (16.9.30現在)
( 資 産 の 部 )				
<b>流 動 資 産</b>	<b>81,569</b>	<b>81,549</b>	<b>20</b>	<b>72,654</b>
現 金 預 金	867	4,957	△4,090	5,774
受 取 手 形	2,568	2,602	△34	2,708
売 掛 金	53,513	50,445	3,068	40,036
有 価 証 券	-	-	-	2,001
製 品	594	587	7	483
原 材	815	894	△79	744
仕 掛 品	11,306	9,868	1,438	9,508
貯 蔵 品	1,218	1,190	28	1,159
前 渡 金	3,289	2,857	432	2,846
繰 延 税 金 資 産	3,294	3,355	△61	3,433
短 期 貸 付 金	2,426	2,678	△252	2,731
未 収 入 金 産	1,339	1,565	△226	664
そ の 他 の 流 動 資 産	385	596	△211	611
貸 倒 引 当 金	△50	△50	-	△50
<b>固 定 資 産</b>	<b>159,701</b>	<b>152,421</b>	<b>7,280</b>	<b>147,486</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>84,976</b>	<b>83,584</b>	<b>1,392</b>	<b>80,980</b>
建 築 物	14,188	13,976	212	12,729
構 築 物	1,235	1,211	24	1,184
機 械 装 置	29,764	30,857	△1,093	29,690
車 両 運 搬 具	221	192	29	154
工 具 器 具 備 品	2,059	2,177	△118	2,016
土 地	33,205	31,897	1,308	31,897
建 設 仮 勘 定	4,301	3,271	1,030	3,307
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>152</b>	<b>165</b>	<b>△13</b>	<b>178</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>74,571</b>	<b>68,671</b>	<b>5,900</b>	<b>66,327</b>
投 資 有 価 証 券	15,975	13,914	2,061	12,461
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金	54,830	50,206	4,624	50,509
出 資 金	526	526	-	526
長 期 貸 付 金 産	195	187	8	180
繰 延 税 金 資 産	-	1,317	△1,317	850
そ の 他 の 投 資 資 産	3,045	2,519	526	1,799
貸 倒 引 当 金	△1	△1	-	△0
<b>資 産 合 計</b>	<b>241,270</b>	<b>233,971</b>	<b>7,299</b>	<b>220,140</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 123,033  
2. 有形固定資産の圧縮記帳額 288

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減	前年中間期 (16.9.30現在)
( 負 債 の 部 )				
<b>流 動 負 債</b>	<b>57,869</b>	<b>72,200</b>	<b>△14,331</b>	<b>63,142</b>
支 払 手 形	2,216	1,877	339	1,838
買 掛 金	29,019	27,323	1,696	23,623
短 期 借 入 金	5,000	-	5,000	-
1 年 以 内 償 還 社 債	-	20,000	△20,000	20,000
未 払 金	5,706	7,181	△1,475	3,363
未 払 費 用	9,009	8,669	340	8,336
未 払 法 人 税 等	2,593	2,976	△383	1,727
前 受 金	295	126	169	360
預 り 金	2,740	2,884	△144	2,794
品 質 保 証 引 当 金	730	584	146	525
従 業 員 預 り 金	557	575	△18	573
<b>固 定 負 債</b>	<b>63,744</b>	<b>47,894</b>	<b>15,850</b>	<b>45,858</b>
社 債	30,000	30,000	-	30,000
長 期 借 入 金	23,000	8,000	15,000	8,000
退 職 給 付 引 当 金	9,724	8,795	929	7,858
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	517	1,099	△582	-
繰 延 税 金 負 債	503	-	503	-
<b>負 債 計</b>	<b>121,614</b>	<b>120,094</b>	<b>1,520</b>	<b>109,001</b>
( 資 本 の 部 )				
<b>資 本 金</b>	<b>24,805</b>	<b>24,805</b>	<b>-</b>	<b>24,805</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>30,134</b>	<b>30,120</b>	<b>14</b>	<b>30,115</b>
資 本 準 備 金	30,114	30,114	-	30,114
そ の 他 資 本 剰 余 金	19	5	14	1
自 己 株 式 処 分 差 益	19	5	14	1
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>55,264</b>	<b>53,129</b>	<b>2,135</b>	<b>50,838</b>
利 益 準 備 金	6,201	6,201	-	6,201
任 意 積 立 金	43,131	41,144	1,987	41,144
特 別 償 却 準 備 金	6	16	△10	16
圧 縮 記 帳 積 立 金	124	127	△3	127
別 途 積 立 金	43,000	41,000	2,000	41,000
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	5,932	5,783	149	3,492
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>11,184</b>	<b>7,572</b>	<b>3,612</b>	<b>7,154</b>
<b>自 己 株 式 資 本 計</b>	<b>△1,732</b>	<b>△1,750</b>	<b>18</b>	<b>△1,774</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>241,270</b>	<b>233,971</b>	<b>7,299</b>	<b>220,140</b>

3. 保証債務等

10,649

10,519

130

10,751

## 4. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1~17.9.30)		前年中間期 (16.4.1~16.9.30)		増 減	前 期 (16.4.1~17.3.31)	
		百分比 %		百分比 %			百分比 %
売 上 高	105,572	100.0	84,937	100.0	20,635	186,420	100.0
売 上 原 価	91,025	86.2	73,523	86.6	17,502	160,362	86.0
売 上 総 利 益	14,547	13.8	11,414	13.4	3,133	26,057	14.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,770	9.3	8,548	10.0	1,222	18,290	9.8
営 業 利 益	4,776	4.5	2,865	3.4	1,911	7,767	4.2
営 業 外 収 益	1,834	1.7	1,319	1.5	515	1,912	1.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,226		696		530	970	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	608		622		△14	942	
営 業 外 費 用	1,747	1.6	1,011	1.2	736	1,465	0.8
支 払 利 息	339		363		△24	723	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,407		648		759	741	
経 常 利 益	4,864	4.6	3,173	3.7	1,691	8,215	4.4
特 別 損 失	-	-	35	0.0	△35	903	0.5
減 損 損 失	-		35		△35	35	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	868	
税 引 前 当 期 純 利 益	4,864	4.6	3,138	3.7	1,726	7,312	3.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,320	2.2	1,650	1.9	670	3,550	1.9
法 人 税 等 調 整 額	△514	△0.5	△535	△0.6	21	△1,201	△0.7
当 期 純 利 益	3,059	2.9	2,024	2.4	1,035	4,963	2.7
前 期 繰 越 利 益	2,873		1,468		1,405	1,468	
中 間 配 当 額	-		-		-	648	
当 期 未 処 分 利 益	5,932		3,492		2,440	5,783	

(注) 減 価 償 却 実 施 額

4,212

3,961

251

7,933

## 5. 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。